

MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2013 年 10 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2013 年 10 月 11 日～10 月 15 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。今、個人投資家の皆様が、相場をどのようにとらえているのか、調査結果をまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、月次で公表しております。
(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

また、2011 年 6 月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

■調査結果の要約

(1) 個人投資家の見通し DI^(※1) は日本株と中国株は上昇、米国株は小動き

(グラフ 1・グラフ 2)

【日本株 DI】 (2013 年 9 月) 41→ (2013 年 10 月) 56 (前月比 +15 ポイント)

【米国株 DI】 (2013 年 9 月) 27→ (2013 年 10 月) 25 (前月比 -2 ポイント)

【中国株 DI】 (2013 年 9 月) -46→ (2013 年 10 月) -32 (前月比 +14 ポイント)

日本の個人投資家に今後 3 ヶ月程度の各国 (日本、米国、中国) の株式市場見通しについてたずねた。2020 年夏季五輪の東京開催決定や市場動向などの影響を受けたのか日本株 DI は上昇。中国国家统计局の発表した 9 月の製造業 PMI は 51.1 (8 月は 51.0) と小幅な動きではあるが、金融市場への不安が後退していることなどの影響を受けたのか中国株 DI は、3 か月連続で上昇した。米国国債の債務上限到達問題などの影響か米国株 DI は小動き。

(※1) 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

(2) 業種別魅力度ランキング、「自動車」「医薬品」をおさえて「不動産」が首位に (グラフ 3)

個人投資家が「魅力的であると思う業種」ランキングでは、前回調査まで 9 ヶ月連続で「自動車」と「医薬品」が上位 2 位を独占していたが今回の調査では、2020 年夏季東京五輪開催が決定したことが影響し、調査開始 (2009 年 10 月) 以来初めて「不動産」が首位となった。(3 位→1 位) その他に順位を上げたのは「機械」(8 位→7 位)、「鉄鋼」(11 位→9 位)、順位を下げたのは「自動車」(1 位→2 位)、「医薬品」(2 位→3 位)、「銀行」(7 位→8 位)、「小売」(9 位→10 位)、「海運」(10 位→11 位)、「石油関連」(11 位→12 位)。

(3) 個人投資家は、米国の政治・外交および金融政策に着目

(グラフ 6、グラフ 6-2)

国内のトピック (企業業績/金融政策/政治・外交/金利動向/為替動向/マクロ経済) への注目度は今月も依然として高水準で、中でも金利動向については前月比+4.1%増で着目を集めている。

そんななか米国国債の債務上限到達問題やオバマ大統領が次期 FRB 議長にジャネット・イエレン氏を指名したことなどを受け、米国の政治・外交問題や米国の金融政策に対する関心も高まっている (前月比 米国の政治・外交問題: +4.7% 今後の米国の金融政策: +7.9%)。

(4) 軽減税率の適用終了に伴う投資行動について

(グラフ 7)

今回の調査では、2013 年 12 月 31 日に終了する軽減税率 (譲渡益及び配当) の適用に伴う投資行動についてたずねた。

回答者の約半数が「軽減税率が終了するという理由だけでは、保有株式の売却はしない」と考えている一方、約 4 割の方が評価損益の状況次第で、軽減税率終了前に売却を検討していることがわかった。また、残りの 1 割強については軽減税率終了についての認識がなかったことが

わかった。

(ご参考)

[当社ウェブサイトでは、軽減税率廃止についての注意点をご案内しています。](#)

(5) 消費税増税に踏み切った安倍政権に個人投資家は好意的な評価

(グラフ 8-1～8-2)

消費税増税に踏み切った安倍政権の評価についてたずねたところ、「評価する」「どちらかといえば評価する」と好意的な回答した人が全体の6割を超えた。特に50代以降の個人投資家が消費税増税に対してより好意的な意見をもっていることがわかった。

好意的な回答の理由としては、「デフレ脱却が道半ばであり、日本経済には一時的にマイナスかもしれない」と前置きをおきつつも、長期的にみてこのタイミングで消費税増税を決断したことに対して、希望的観測も含めて評価する内容が目立った。

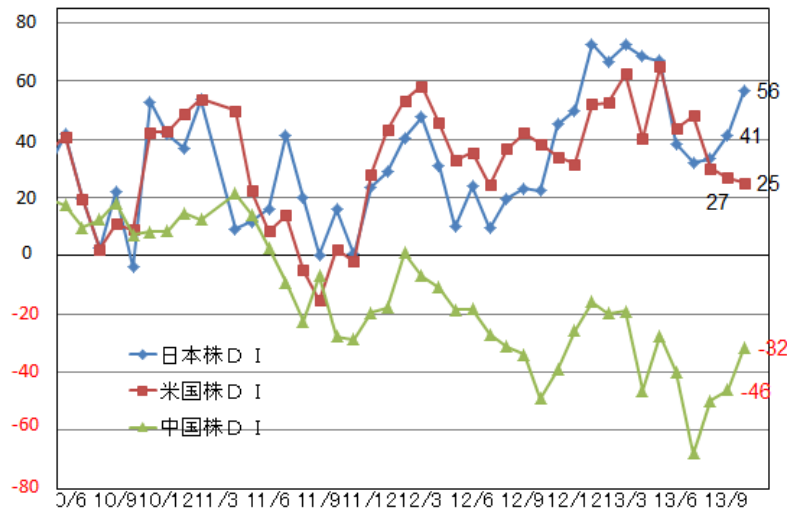
一方、「評価しない」「どちらかといえば評価しない」と回答した個人投資家は、消費税増税そのものに対して評価していないのではなく、消費税増税開始のタイミングについて異を唱える意見が多いこともうかがえた。

■ 調査結果

1. 株式市場を取り巻く環境について

グラフ1: 今後3ヶ月程度の株価予想

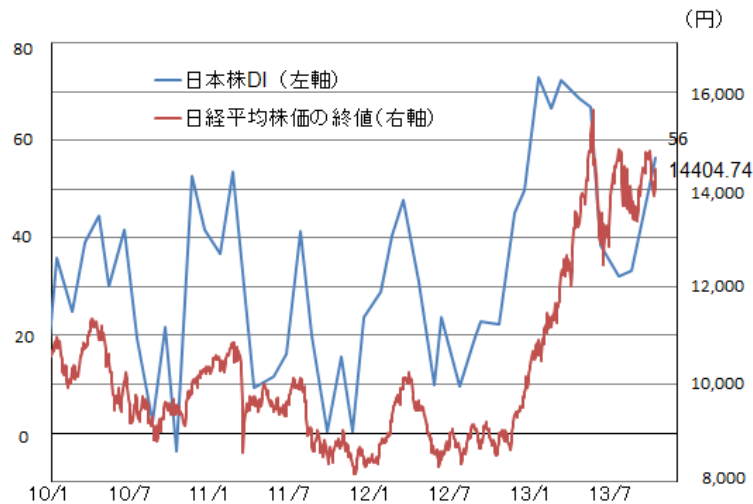
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

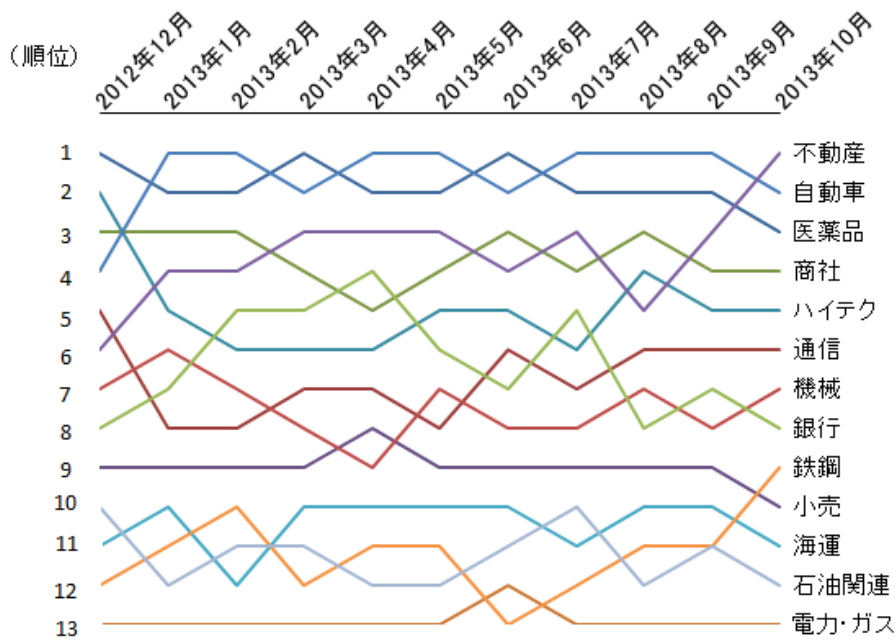
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ3: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)

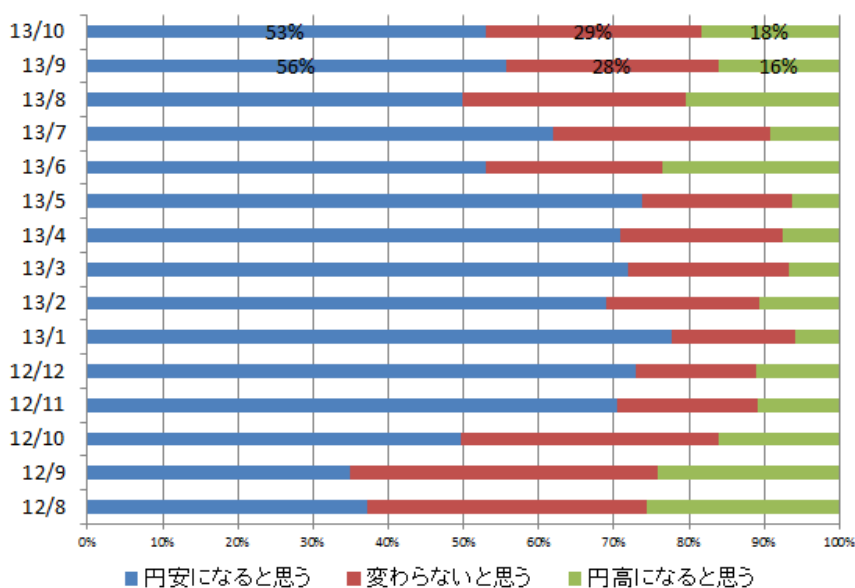


(出所) マネックス証券作成

2. 為替市場について

グラフ4: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想

(日本の個人投資家)

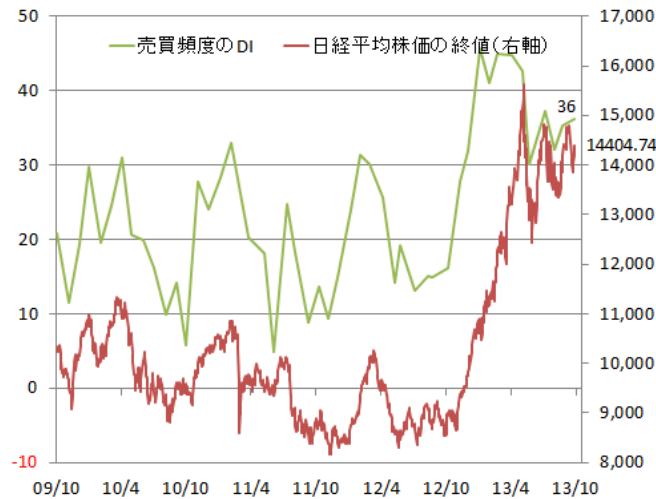


(出所) マネックス証券作成

3. お客様の日本株取引について

グラフ5: 今後3ヶ月の投資意欲について

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

4. 注目するトピック

グラフ6: 注目するトピック(前月からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	1.9%	-0.9%	-2.5%	-0.8%	-2.0%
マクロ経済	0.2%	2.4%	-2.4%	-0.6%	0.0%
為替動向	-0.3%	1.6%	-0.2%	-0.7%	-5.8%
金利動向	4.1%	0.7%	-1.8%	-1.4%	-0.8%
金融政策	-2.2%	7.9%	-1.2%	-2.9%	-1.0%
政治・外交	-1.0%	4.7%	-0.9%	0.9%	-1.3%

(出所) マネックス証券作成

グラフ6-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	87.6%	39.8%	12.0%	11.1%	9.4%
マクロ経済	60.3%	61.3%	24.6%	23.6%	17.9%
為替動向	66.4%	67.6%	25.3%	6.1%	11.9%
金利動向	66.3%	55.0%	18.1%	6.3%	9.6%
金融政策	67.6%	66.7%	23.9%	12.9%	9.3%
政治・外交	68.8%	62.8%	24.7%	38.5%	18.5%

(出所) マネックス証券作成

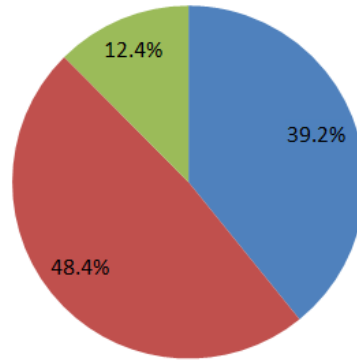


(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

5. 軽減税率(譲渡益及び配当)の適用終了に伴う投資行動について

グラフ7: 軽減税率の適用終了に伴う投資行動について

(日本の個人投資家)



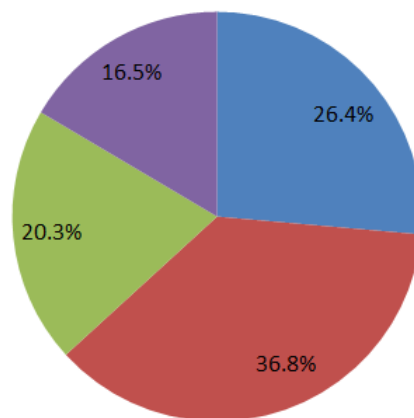
- 保有株式の評価損益の状況次第ではあるが、軽減税率終了前に株式の一部(あるいは全部)を売却しようと思う
- 保有株式の評価損益の状況次第ではあるが、軽減税率終了という理由では、保有株式を売却しないと思う
- 軽減税率終了について知らなかったなので、これから考えたいと思う

(出所) マネックス証券作成

6. 消費税増税に踏み切った安倍政権の評価について

グラフ8-1: 消費税増税に踏み切った安倍政権の評価

(日本の個人投資家)

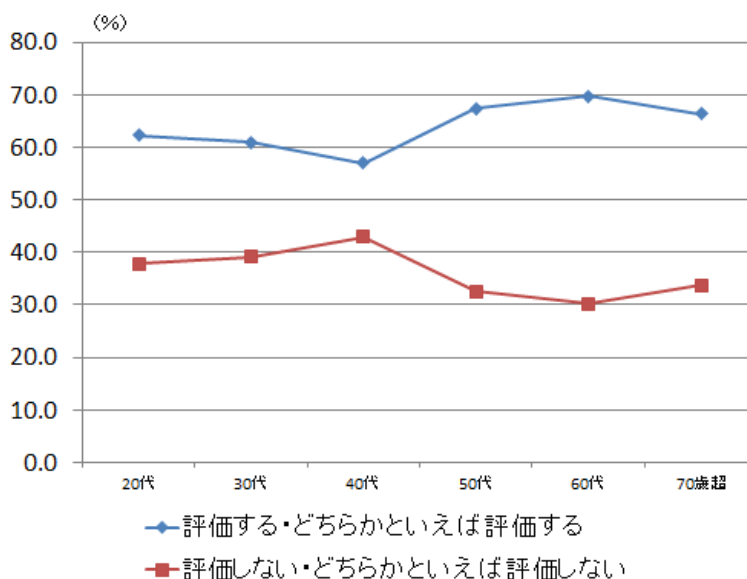


- 評価する
- どちらかといえば評価する
- どちらかといえば評価しない
- 評価しない

(出所) マネックス証券作成

グラフ8-2: 安倍政権への評価(年代別)

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

・「評価する」「どちらかといえば評価する」理由 (アンケート結果より一部抜粋)

「社会保障等年金改革、公務員等諸経費削減、規制緩和、法人税減税等同時又は先行して実施すべき課題はあったが、国際公約の実現が出来た点は良かったと思う。」

「景気への悪影響は懸念され株式投資家としては短期的には株価への悪影響を覚悟せざるを得ないが、長期的観点に立てば誰かが消費税を上げざるを得ない訳で、今そのタイミングと納得せざるを得ない環境にある。」

「デフレ脱却が未だの状況での増税には疑問が残るが、昨年の三党合意で決まったことでもあるし、市場も考慮に入れ、アベノミクスの成長戦略の成功と日銀の金融政策を信じて評価したい。」

「消費税は、増税とならざるを得ないと思っている。景気上昇に向けて使われる増税ならばOKではあるが、保護するための費用の捻出のためならば、数年で日本は潰れると思う。景気回復で、意欲のある世の中にするためならば、段階をふまずに、むしろ10%にしてしまった方が、経済にも良いと考える。」

「日本経済には一時的にマイナスかもしれないが、世界に対するパフォーマンスとしては必要だったと思う。」

・「評価しない」「どちらかといえば評価しない」理由 (アンケート結果より一部抜粋)

「デフレ継続中にも関わらず増税を決定したから。これは公約違反です。また、財務省に大勢を握られている点も情けない。」

「年収が低下している中での増税は、ますます景気が鈍化してしまう。税収が伸びなければ元も子もない。相当な財政出動が必要になると思う。増税は相続税のみ必要。」

「給与等の増加が確認された後の8%実施が望ましかったが、国際的な信認もあったのでしょ

うがない面もあったかと思う。」

「個人所得が増えていないのだから、ここで消費税を上げると負担ばかりが多くなる。

絶対に景気の腰を折ると思う。まずは歳出削減してからだと考えているから。」

「デフレ下で増税しても税収の増加につながらず、消費または投資の冷え込み、最終的には GDP の低下につながる可能性が高いため。」

「デフレ脱却途中に、増税することはデフレ脱却を止めることに等しい。まさに財務省に乗せられた自己矛盾政策だから。」

「人々の生活が改善されてから、消費税を上げるべきで、一部大手企業の簿価や株価が上昇しているだけの状況では評価できない」

「景気回復の初期で増税を行うと、芽を潰す結果になりかねない為。金融緩和を中心に安倍政権自体は評価します。」

「デフレから脱却する事が困難になったから。ブレーキとアクセル両方踏む愚挙だから。完全にタイミングを間違えている。いろいろ問題もあるが増税は致し方ない側面もあると思います。ただ最低でも1年延期するべきだった。税収が増えなければ、また増税になる。ただ、このタイミングで税率を上げても税収は上がらないのではないかと危惧しています。」

■総括（マネックス証券フィナンシャル・インテリジェンス部）

今回の調査では、個人投資家の日本と中国に対する見通し DI は大きく改善しました。中国については発表されている各種経済指標を見ると景気悪化に歯止めがかかり、景気回復に向かう兆候が出てきていること、7月以降株式市場が堅調に上昇していることが投資家の心理改善を促したと思われます。

米国株 DI は小幅に悪化しましたが、調査を実施した 10/11～10/15 は米国の政府機関閉鎖が続く、債務不履行（デフォルト）が懸念されていた時期で、悪化もやむなしといったところでしょう。

日本は 2020 年の夏季五輪の東京開催決定が投資家心理を明るくさせた側面が大きいです。業種別魅力度ランキングで不動産が首位に踊り出たことは、その象徴ではないでしょうか。また、消費税増税について増税自体への賛否両論はあるものの、未確定だったことが確定したという意味では安心感をもたらしたのかもしれませんが。

消費税増税の実施を決めた安倍政権については 6 割強の投資家が「評価する」「どちらかといえば評価する」と回答しています。アンケートから個別の意見をピックアップすると、評価している投資家もデフレ脱却半ばでの増税実施には疑問を持ちつつも、国際公約や財政問題の深刻化を前に「仕方がない」といったニュアンスが強いように思われます。一方、「評価しない」「どちらかといえば評価しない」といった回答をした投資家の意見を見てみると「増税はやむを得ないもののタイミングがよくない」「デフレ脱却を優先すべき」といった意見が目立ちました。

前回の消費税増税時は増税が実施された 1997 年 4 月の約半年前に株価はピークアウトし、その後一旦はリバウンドしたもののアジア危機等の影響もあり、再び大きく下落しました。今回安倍晋三総理は 5 兆円規模の景気対策を用意していますが、景気対策によって日本経済は景気後退を回避できるのか、株式市場はどのように動くのか、日銀の追加緩和は行われるのか、そして本当にデフレ脱却を果たせるのか。まさにこれから日本経済の正念場とも言えそうな局面を迎えそうです。

（ご参考）[消費税増税、決定。どうなる日本株 増税時の値動きを徹底検証](#)

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助となれば幸いです。

（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,213 件
 調査期間： 2013 年 10 月 11 日～10 月 15 日

【性別】

男性	女性
84.7%	15.3%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.2%	3.7%	18.5%	30.5%	22.0%	17.7%	7.3%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
28.9%	19.8%	20.0%	21.3%	7.2%	2.8%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
6.1%	17.4%	33.7%	26.1%	16.7%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
9.1%	20.5%	26.5%	43.9%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会